特集I

社会的排除と家族

ひとり親家族と社会的排除

神原文子

要 約

わが国のひとり親家族の多くが経済的に困難な状態にあるということが、なかば“自明視”されていて、なぜ経済的に困難なのかという点については、これまで、説得力のある説明がなされてきたとは言えない。しかも、ひとり親家族における生活困難な状況は、経済的貧困という実態によるだけでなく、“ひとり親家族であること”が直接的・間接的な要因になっている場合が少なくない。

本稿では、まず、(1) ひとり親家族の生活困難な現状を既存データにより明らかにし、次に、(2) 経済生活に焦点をあてて、「なぜひとり親家族の多くが貧困なのか」という問題について考察している。そのうえで、(3) ひとり親家族の生活困難な状況について、社会的排除アプローチに依拠して検討するために、「社会的排除」概念を明確にするとともに、(4) ひとり親家族を排除するメカニズムについてモデル化し、最後に、(5) ひとり親家族を包摂する施策について提案している。

キーワード：ひとり親家族、生活困難、社会的排除と社会的包摂

2007, 家族社会学研究, 18(2): 11-24

Single-parent Family and Social Exclusion

Fumiko Kambara

Abstract

It is “self evident” that many single-parent families in Japan are faced with economic difficulties, the reasons for which have never been explained to them in a satisfactory manner. Moreover, the difficulties that these families face rest not only with their financial situation but also in no small measure, directly or indirectly, with the fact that they are single-parent families. In my paper, I have 1) made clear the current difficult circumstances faced by single-parent families based on existing data and 2) considered the problem of why many such families are in a straitened condition. Based on these two points, I have 3) clarified the concept of “social exclusion” in order to examine the difficult living conditions of these families from the perspective of social exclusion. At the same time, I have 4) formed a model of the mechanisms that result in the social exclusion of said families and last, 5) proposed a measure to for the inclusion of such families.

Key words: single-parent families, difficult circumstances, social exclusionsion

2007, Japanese Journal of Family Sociology, 18(2): 11-24

I. はじめに

本稿は、わが国のひとり親家族の多くがなぜ厳しい生活状況にあるのか、その要因を社会的排除アプローチに依拠して考察するものである。

ひとり親家族の多くが経済的に厳しい状態にあることは、5年ごとに実施される厚生労働省の全国母子世帯等調査をはじめ、いくつかの地方自治体の実態調査においても明らかにされている（厚生労働省，2001，2005；大阪市，2004 など）。日本労働研究機構も2001年に、母子世帯の母親の就業状況に関する詳細な調査を実施している（日本労働研究機構，2003）。しかし、ひとり親家族の多くが、経済的に困難な状態にあるということが、なかば“自明視”されていて、なぜ経済的に困難であるのかという点については、これまで、説得力のある説明が十分になされてきたとは言いがたい。また、女性が主たる稼ぎ手である母子世帯のみならず、男性が主たる稼ぎ手である父子世帯も、一般世帯との間で経済格差が生じているという実態についても、これまでほとんど問題にされることはなかった。厚生労働省にこそ、これらの間に答えてほしいところであるが、厚生労働省の全国母子世帯等調査からは、そのような問題意識はうかがえないし、母子世帯等調査のみでは一般世帯との経済格差の要因を明らかにすることは難しい。

しかも、はじめに強調しておかなければならないことは、ひとり親家族にとっての“生活の厳しさ”は、貧困という実態によるだけでなく、“ひとり親家族であること”が直接的・間接的な要因になっている場合が少なくないことである。

そこで、本稿では、まず、(1)ひとり親家族の“生活の厳しさ”の実態を押さえる。次に、(2)経済生活に焦点をあてて、「なぜひとり親家族の多くが貧困なのか」という問いを検討する。(3)ひとり親家族の“生活の厳しさ”について、社会的排除という考え方で捉え直すために、「社会的排除」概念を明確にするとともに、ひとり親家族が被って

いるさまざまな排除現象について排除の主体を明らかにする。そのうえで、(4)ひとり親家族を排除するメカニズムについてモデル化し、(5)ひとり親家族を包摂する施策について提案したい。

II. わが国のひとり親家族の実態

1. ひとり親家族の生活困窮化と福祉施策

2003年厚生労働省の『平成15年度全国母子世帯等調査結果報告書』（以下、『全国母子世帯調査』と略記する）によると、母子世帯数は1,225,400世帯（全世帯数の2.7%）で、1998年度調査より28%の増加、父子世帯数は173,800世帯（全世帯数の0.4%）で、1998年度調査より6%の増加となっている。ひとり親世帯になった理由をみると、母子世帯の場合は、離婚978,500世帯（80%）、死別147,000世帯（12%）、未婚の母70,500世帯（6%）、父子世帯の場合は、離婚128,900世帯（74%）、死別33,400世帯（19%）である。

とはいえ、母子世帯、父子世帯が、近年、増加している実態を問題視するものではない。経済的に困窮しているひとり親家族が増加傾向にあることを問題視するのである。

具体的にみると、2003年調査時の母子世帯の平均世帯年収212万円は98年調査時の229万円よりも17万円（7.4%）減少しており、父子世帯の平均年収390万円も、98年調査時の422万円より32万円（7.6%）減少しているのである。直接的な要因としては、社会全体の賃金引き下げと雇用の不安定化を指摘することができるが、社会的弱者層ほど影響を被っていると言えるだろう。現に、ひとり親世帯母親の就業状況をみると、過去5年間に常用雇用は10.5%減少して32.5%となり、反対に、臨時・パート・派遣は11.7%増加して44.3%となっており、母子世帯母親の平均就労収入は162万円にすぎない⁽¹⁾。父子世帯の父親の就業状況では、常用雇用が5年前より1.9%増加して69.2%となり、不就業は4.5%減少して8.2%となっており、平均就労収入は320万円で

あるが、総収入は減少している。ちなみに、2002年度の一般世帯の平均年収589万円も、1997年度の平均年収658万円より69万円(10.5%)減少したのであるが、一般世帯と比べて母子世帯の年収は36%、父子世帯は66.2%にすぎないのである。過去5年間の平均年収の減少は、もともとの低所得層ほど生活困窮をきたしているものと推測される。

さらに、年度は異なるが、2006年度の母子世帯生活保護費(30歳女性、9歳子、4歳子)は月額204,840円(1級地-1)となっており⁽²⁾、単純に比較すると、母子世帯の半数以上が、「健康で文化的な最低限の生活を保障するための」基準額以下の収入で生活しているにもかかわらず、そのような現状がなかば放置されていることになる。厚生労働省の集計によると、2005年9月時点で、生活保護を受けている母子世帯数は90,360世帯、母子世帯全体の8.7%である。父子世帯については、公表されたデータが見あたらない。

厚生労働省は、母子世帯の増加と財政難を背景として、2002年11月に「母子及び寡婦福祉法」「児童福祉法」「児童扶養手当法」「社会福祉法」を一部改定するとともに、母子世帯への施策を、従来の給付型から自立支援型へと大きく転換した。具体的には、これまで最も予算規模が大きく、母子世帯施策の中心であった児童扶養手当制度を見直し、同時に、母子世帯の母親の就労支援策と貸付金制度の拡充へと傾斜する内容となっている。児童扶養手当について言えば、全額支給する所得制限を引き下げるとともに、所得が増えるに伴って支給額を減額し、しかも、支給年数が5年を経過すると支給額を削減することが決められたのである。母子世帯全体の75%程度が児童扶養手当を受給しているが、就労収入の増加が見込めなければ、さらに生活困窮化することは避けられない。

2. ひとり親家族の親と子どもの生活実態と支援策

ただ、ここで押さえておかなければならない点

は、「母子及び寡婦福祉法」も「児童福祉法」も、本来、子どもの健全育成を目的として制定された法律であるにもかかわらず、ひとり親家族で育つ子どもの健全育成にかかわる支援策は極めて不十分なことである。

2003年の20歳未満の子ども数は25,960,664人であったが、2003年度の『全国母子世帯調査』をもとに計算すると、母子世帯の子どもは1,919,000人(全子ども数の8.3%)、父子世帯の子どもは267,400人(全子ども数の0.1%)となる。ひとり親家族で育っている子どもも支援策としては、保育の手だて以外では、学業資金の貸付制度があるだけである。『全国母子世帯調査』では、子どもたちの進学状況等についての実態さえ把握されていない。そこで、『大阪市ひとり親家庭等実態調査報告書』(大阪市, 2004)(以下、『大阪市ひとり親家庭調査』と略記する)を参考にすると、子どもの状況として、0歳児や1歳児の在宅保育の比率の高さ、学卒の子どもたちの高校中退率の高さ、子どもたちのなかで高校中退者や高卒者の就職率の低さ、短大・大学への進学率の低さが明らかにされている。しかも、子どもについての親の進学希望は、家計状況による影響が顕著であって、世帯年収が低いと、親は、「子どもに大学まで進学してほしい」という希望をもてないのである。

親の子育ての悩みについては、『全国母子世帯調査』においても調べられているが、子育ての悩みについてのさまざまな選択肢のなかから1つだけ選択するという質問方法によって、どれだけ正確に実態が把握できるか疑問である(厚生労働省, 2005: 30)。なぜなら、親の子育ての悩みは1つとは限らないからである。『大阪市ひとり親家庭調査』では、ひとり親家庭の母親にも父親にも子育ての悩みについて複数回答を求めており、集計結果から、親たちはいくつも悩みを抱えていることがわかる。また、子どもの年齢によっても親の悩みは変化し、子どもが低年齢のころは、健康やしつけのことが多いが、年齢が上がるにつれ

て、学力問題、進学問題、いじめ問題、就職問題などが多くなっている。とはいえ、ひとり親家族の子どもを対象とした公的支援策が極めて乏しい現状では、大半の親と子どもは、いわば、“自己責任”と“自助努力”によって対処するしかない。そのため、経済資源も文化資源も乏しいひとり親家族とそれらを十分に備えた＜教育できる＞家族との教育格差はますます広がることは必至である（神原，2004）。

さらに、ひとり親家族であることに対する差別や偏見による被害についても指摘しておかねばならない。『全国母子世帯調査』では、ひとり親家族が被っている差別や偏見について把握されていないが、『大阪市ひとり親家庭調査』では、「近所のうわさ」「住宅を借りる時」「就職の時」「子どものいじめ」などが挙がっている（大阪市，2004）。

母子家族や父子家族における種々の生活困難な実態について十分な調査がなされていないとすれば、そのような現状も、後述する社会的排除の一形態とみなせるのではないだろうか。

III. ひとり親家族の多くはなぜ貧困なのか？——とりわけ、母子家族に焦点をあてて

1. ひとり親家族の貧困要因を探る

(1) 現代女性の家族経験と就業形態

それでは、なぜひとり親家族の多くが貧困なのだろうか。この問に答えるべく、2004年に実施された第2回全国家族調査(NFRJ03)データをもとに⁽³⁾、対象者を男女別・年代別に、学歴、職業、経済状況、未婚・既婚・離死別の違い、配偶関係と子どもの状況等について相互の関連を分析し、いくつかの興味深い知見を見いだした（神原，2006a）。

まず、表1は、NFRJ03データにおける28-59歳の女性(2,307人)を対象に、家族経験別に就労形態の違いを求めたものである。ここでいう「家族経験」とは、未婚・既婚の違い、既婚者で有配偶・無配偶の違い、未成人子の有無といった、家族形成にかかわるできごとの組み合わせからなる家族ライフコース上の位置を意味する。

表1によると、調査時点において、対象女性のなかで、家族経験が「未婚子どもなし」の女性で

表1 現代の日本女性の家族経験別にみた現職

(2,307人中)	現職						
	N	経営者 役員	常時雇用	臨時・パート 派遣等	自営業主、 自由業者	家族 従業者	無職
女性	2,271	1.8	22.4	29.6	3.0	6.3	36.9
未婚子どもなし(8.0%)	184	2.7	56.5	18.5	2.7	4.9	14.7
有配偶子どもなし(6.0%)	137	1.5	35.8	21.9	1.5	5.8	33.6
離別子どもなし(1.0%)	24		45.8	25.0	8.3	8.3	12.5
有配偶未成人子あり(51.6%)	1,187	1.3	15.5	31.9	2.3	6.1	43.0
離別未婚未成人子あり(3.2%)	73	1.4	43.8	27.4	8.2	4.1	15.1
死別未成人子あり(0.4%)	10		30.0	20.0	10.0		40.0
有配偶成人子のみ(24.9%)	572	2.8	17.5	29.9	2.6	8.7	38.5
離別未婚成人子のみ(2.0%)	46	2.2	32.6	34.8	13.0		17.4
死別成人子のみ(1.3%)	30	3.3	26.7	36.7	6.7		26.7
死別子どもなし(0.35%)	6		33.3	33.3	16.7		16.7
離別居未成人子あり(0.1%)	2		50.0	50.0			

(注) NFRJ03データの28-59歳女性2,307人
休職は、常時雇用を含む

は 56.5%が常時雇用の仕事に就いている。しかし、調査時点で、「有配偶子どもなし」の女性の常時雇用は 36%であり、単純に言えば、結婚を経験することで、常時雇用が 20%減少したと解釈することができる。また、「有配偶未成人子あり」の女性の常時雇用は 15.5%であって、出産を経験することで常時雇用がさらに 20%減少するものと解釈できる。

わが国の女性は、未婚時には常時雇用の比率が過半数以上であっても、結婚や出産を契機に離職する女性が今日でも少なくないことがうかがえる。しかも、データは省略するが、未婚者の常時雇用の比率は学歴にかかわらず、離職の傾向は学歴が低いほど高く、職種では専門技術職や事務・営業職よりも販売・サービス系のほうが高くなっている。また、再就職の場合、学歴が高く、専門技術職や事務・営業職であれば、比較的、常時雇用に就きやすいが、販売・サービス系の仕事では常時雇用に就くことのできる可能性は極めて低く、多くが臨時・派遣等の非常時雇用である。さらに、「有配偶未成人子あり」の女性の常時雇用は 15.5%であるが、ライフコースが進んで「有配偶成人子のみ」となった女性たちでも常時雇用は 17.5%であって、子どもが成長しても、常時雇用の比率はほとんど変わらないのである。

対して、「離別未成人子あり」の女性の常時雇用

は 43.8%であって、「有配偶未成人子あり」の 15.5%より 28%高くなっており、この数値を、結婚・出産を契機に一度離職し、離別を契機に常時雇用となった女性の比率とみなすことができる。ちなみに、常時雇用 43.8%という数値は、『全国母子世帯調査』の常用雇用 32.5%と比較すると相当に高いが、それでも、母子世帯の母親の過半数にも達していない数値である⁽⁴⁾。

(2) 就業形態と年収

次いで収入についてみると、表 2 のように、常時雇用であれば、年齢が低いうちは低収入であっても、年齢が上がると年収 300 万円以上を確保できるようになる。しかし、臨時・派遣であれば、年齢が上がっても収入はほとんど上がらず、せいぜい 100 万円を少し超える程度である。また、表 3 で明らかなように、臨時・パート等の就業形態であれば、学歴が高くても、また、職種が違っても（データは省略）、年収 300 万円以上の収入を得る見込みはほとんどない。

これらのデータは、ひとり親家族になった場合、親が非常勤雇用である限り、現行の賃金水準では、母子家族への諸手当を合わせても生活保護基準に達しないということを意味している。実際のところ、母子世帯の半数、父子世帯の 4 分の 1 が、年収 200 万円以下であり、生活保護基準にも達していないのである。

表 2 就業形態別・年齢別の平均就労収入

現在の就業形態 女性のみ	平均年収									
	60 歳未満全体		30 歳未満		30-40 歳未満		40-50 歳未満		50-60 歳未満	
	度数 人	平均値 万円	度数 人	平均値 万円	度数 人	平均値 万円	度数 人	平均値 万円	度数 人	平均値 万円
合計	1,370	205	68	210	364	214	477	199	461	204
経営者、役員	36	533			7	431	9	528	20	571
常時雇用	466	360	30	306	154	337	152	388	130	366
臨時・パート等	610	87	24	114	141	85	241	82	204	91
派遣社員	33	207	5	276	17	218	6	148	5	169
自営業主、自由業者	67	188	2	165	11	197	19	164	35	200
家族従業者	133	150	6	99	28	165	40	169	59	136
内職	25	76	1	50	6	61	10	57	8	114

(注) 2003 年全国家族調査データによる集計

表 3 就業形態別・学歴別・年齢別の平均就労収入

学歴 女性のみのみ	常時雇用・平均年収									
	60歳未満全体		30歳未満		30-40歳未満		40-50歳未満		50-60歳未満	
	度数 人	平均値 万円	度数 人	平均値 万円	度数 人	平均値 万円	度数 人	平均値 万円	度数 人	平均値 万円
合計	462	360	30	306	152	338	151	390	129	365
中学校卒	20	246	1	115	2	165	6	238	11	277
高校中退	7	219	1	350	3	155	1	115	2	300
高校卒	198	312	9	263	62	313	65	339	62	291
専門学校	78	360	4	325	28	344	27	366	19	381
短大・高専卒	91	397	9	294	31	333	29	434	22	480
大学卒	68	499	6	400	26	431	23	554	13	582

学歴 女性のみのみ	臨時・パート等・平均年収									
	60歳未満全体		30歳未満		30-40歳未満		40-50歳未満		50-60歳未満	
	度数 人	平均値 万円	度数 人	平均値 万円	度数 人	平均値 万円	度数 人	平均値 万円	度数 人	平均値 万円
合計	607	87	24	114	141	85	239	82	203	91
中学校卒	35	86	1	50	4	83	9	114	21	76
高校中退	12	130	1	115	7	124	3	177	1	50
高校卒	315	88	10	80	69	80	104	83	132	97
専門学校	86	79	3	93	25	74	39	74	19	92
短大・高専卒	123	80	6	158	24	76	68	74	25	80
大学卒	36	108	3	183	12	130	16	93	5	63

(注) 2003 年全国家族調査データによる集計

(3) 階層と離別経験

また、男女既婚者について、学歴と離別経験との関連をみたのが、表 4 である。実数の少ないセルがあり厳密には言えないが、学歴が低いほど離別率が高い傾向がうかがえる。藤原千紗によるひとり親の就業と階層性に関する知見とも合致する(藤原, 2005)。

離婚は、確かに、本人の“選択”の結果であるとしても、結婚生活を続けるほうが“まし”なのか、離婚したほうが“まし”なのかという選択を余儀なくされたときに、結婚生活における経済的な不安定さが離婚への押しの要因として作用しやすいとの解釈が成り立つだろう。

さらに、第 1 子が 20 歳以上の子どものいる対象者について、男女とも、本人の学歴をコントロールして有配偶者と離別者として第 1 子の学歴を比較してみると、離別者のほうが総じて低く、階層の再生産をうかがわせる傾向を見て取れる

表 4 既婚男女の学歴と離死別比率

	N	未既婚			
		初婚	死別	離別	離死別再婚
男性	1,628	90.0	1.3	4.6	4.1
中学校卒	132	84.8	2.3	9.1	3.8
高校中退	53	81.1	3.8	7.5	7.5
高校卒	682	89.0	1.2	5.0	4.8
専門学校	137	85.4	1.5	8.0	5.1
短大・高専卒	83	90.4	3.6	3.6	2.4
大学卒	541	94.6	0.6	2.0	2.8
女性	2,080	86.5	2.1	6.8	4.6
中学校卒	124	71.8	9.7	12.1	6.5
高校中退	36	69.4		19.4	11.1
高校卒	962	84.8	2.2	8.1	4.9
専門学校	295	87.1	1.4	5.1	6.4
短大・高専卒	437	92.4	1.4	4.1	2.1
大学卒	226	92.0	0.4	3.5	4.0

(注) NFRJ03 より 28-59 歳既婚男女のデータ

表 5 学歴別・未婚婚別、年齢別の平均就労年収（男性）

男性	本人平均年収							
	28-29 歳		30-39 歳		40-49 歳		50-59 歳	
	人	万円	人	万円	人	万円	人	万円
合計	101	346	545	453	532	586	662	571
中学校卒	3	383	20	353	24	395	106	371
高校中退	2	350	31	357	15	510	15	389
高校卒	47	342	217	404	217	510	292	550
専門学校	13	282	71	417	38	489	45	569
短大・高専卒	5	370	17	442	25	610	45	663
大学卒	31	371	189	551	213	706	159	734
合計	100	345	551	453	529	586	635	572
未婚	53	314	147	316	48	364	42	275
初婚	44	384	370	513	438	627	542	601
離別	2	200	19	391	24	366	29	478
離別再婚	1	550	15	398	19	469	22	557

（注）2003 年全国家族調査データの集計による。不明を除いているので合計が合わない

（神原，2006a）。

ひとり親家族の多くがなぜ貧困なのかという問に対して、いまだ十分な答を見いだせたわけではないが、既婚者について言えば、男女とも低学歴ほど離婚する傾向が高く、表 5 のように（ここでは男性のみデータを示す）、高学歴よりも低学歴のほうが、また、有配偶者よりも離別経験者のほうが相対的に平均年収は低いといった知見を踏まえると、次のような解釈が可能である。

すなわち、男女ともに、本人の低学歴、それゆえの不安定就労と低収入、階層同類婚の傾向による配偶者の低学歴、配偶者の不安定就労と低収入、経済的に不安定な結婚生活と離婚のリスクの高さである。しかも、経済的に不安定な状態のまま離婚することが、子どもを引き取ってひとり親家族となった場合に、その後の経済的不安定にも影響し、さらに、子どもの教育達成にも影響するということである（神原，2006b）。

母子家族のなかには、母子家族になってから貧困化するというよりも、母子家族になる前から経済的に不安定であった割合が高いとも推察される。

しかし、このような低階層同士の不安定な結

婚、そして、離婚が、“自己責任”として放置されている現状こそが、社会的排除に当たるのではないかと問いたい。

残念ながら、有効回答者数 6,302 名という大規模な全国家族調査データであっても、離婚経験者は男性 103 名（男性の 3.5%）、女性 178 名（女性の 5.4%）であって、離婚経験者について、これ以上の詳細な分析を行うにはデータとして限界がある。

2. 母子家族母親の職業移動

2003 年に実施された『大阪市ひとり親家庭調査』（母子家庭 1,182 件、父子家庭 104 件）では、対象者の就業形態について、「結婚する前」、「ひとり親家族になる前」、「ひとり親家族になった直後」、「現在」という家族経験の 4 時点における就業形態と職種を問うており、4 時点間の就業形態の移動について集計結果が示されている（大阪市，2004）。図 1 は、その集計結果をもとに、4 時点間の就業形態の移動を図示したものである。

図 1 について概説しよう。この図では、結婚前・出産前、母子家庭前、母子家庭直後、現在の時点ごとに、「正規雇用」、「臨時・パート等」、「自営その他」、「不就業」の比率を、楕円の中の数値

図1 母子家族母親の就業移動

で示している。また、矢印に記入している数値は、個々の家族経験時点の就業形態へ、前時点の就業形態から移動した比率を示している。例えば、「現在」の「正規雇用」従事者は、「母子家庭直後」の「正規雇用」から60.6%、「臨時・パート等」から27.0%、「不就業」から10.7%移動したということである。

図1から、次のような解釈ができる。すなわち、①対象者のなかで、結婚・出産後の母子家庭になる前に正規雇用であった比率は16.1%であり、期せずして、全国家族調査における「有配偶未成人子あり」女性の比率と大差なく低いこと、②現在の正規雇用比率は24.5%であって、全国家族調査のみならず、『全国母子世帯調査』の常用雇用よりも低いこと、③現在時点で正規雇用の母親たちの半数以上が、母子家庭になった直後から正規雇用就いていた人たちであること、そして、④いずれの時点でも、非正規雇用や不就業から正規雇用へ移動している比率が低いこと、などである。

ひとり親家族の母親たちの場合、ひとり親になる前の職業経歴は、表1の「有配偶未成人子あ

り」女性とよく似た傾向を示しており、多くが正規雇用を離職しているのである。しかし、一度、正規雇用を離れると、再び正規雇用に就くことは容易ではなく、ひとり親家族となった現在、臨時・パート等の非正規雇用が多いゆえに、低収入の家族が多いということである。

母子家族について言えば、80%以上の母親がすでに就労しているという実態、にもかかわらず、半数程度が生活保護基準にも満たない家計収入での生活を余儀なくされているという実態、そして、厚生労働省の推し進める就労・自立支援策の効果が見えないにもかかわらず、児童扶養手当の削減が決まっているという状況は、今後さらに、ひとり親家族の社会的排除が加速されるのではないかと危惧される（湯澤、2005: 田宮、2006も参照）。

父子家族の場合も、前述したように、父親たちは、母子家族の母親同様に、子どものことでさまざまな悩みを抱えており、また、さまざまな差別や偏見を被っている実態がある。にもかかわらず、経済的には母子家族と比して収入が多いということ、実数が少ないこと、また、子育ては母親

がすべきものというジェンダー規範の根強さゆえに、これまで福祉施策がほとんど講じられないままに放置されてきたが、このことも、行政による父子家族の排除とみなせるのではないだろうか。

IV. 社会的排除問題としてひとり親家族を捉えるとは？

1. 社会的排除とは？

それでは、社会的排除とはどのような概念なのか。多くのひとり親家族が、経済的のみならず生活全般において困難な状況にありながら、社会的に関心を向けられることが少なく、また、行政施策においては、“自立支援”という名目で、福祉施策が削減されるような状況について、このような状況がなぜ生じるのか、生活困難な状況がなぜ放置されているのかという疑問に答えるために、近年、ヨーロッパを中心に、社会政策における理論と実践において注目されている社会的排除の考え方に依拠して検討する（宮本，2004）。

A. S. バラとF. ラペール（Bhalla & Lapeyre, 2004）によると、社会的排除という観念は、1980年代以降、欧州において、経済のグローバル化、労働市場のフレキシブル化、福祉国家の崩壊、個人主義化が進行するなかで、人びとの間での不平等の拡大、社会的結束の喪失、社会的・経済的脆弱さの広がり、仕事・住宅・医療サービス・教育へのアクセス困難な人びとの増大など、社会的分断、剥奪、マージナリゼーションといった社会的懸案問題への斬新なアプローチとして広まったという。社会的排除概念の普及に主導的な役割を担ったEUは、「社会的排除を、経済的、社会的、政治的権利が否定されているか、あるいはそもそも実現されていないという観点から定義している。それは、一定の生活水準に対する各市民の権利、そして彼ないし彼女が現に生活している社会における主要な社会制度や職業制度に参加するという各市民の権利を強調」し、2000年には、「社会的包摂に関するナショナル・アクション・プラン」を提起したことが紹介されている。そして、彼らは、社

会的排除は、従来の貧困概念よりも、剥奪の多元的特徴に焦点をあて、剥奪が累積される要因についての洞察を可能にし、また、剥奪を動的な過程として分析することも可能にするという点で、優れた分析アプローチであると結論づけている。

長年、フランスの社会政策を研究している都留民子は、社会的排除アプローチの先駆けともいえるベキルノワールを引用して、社会的排除とは、「失業、または不安定雇用を出発点として、生活の不安定化、住宅状況や健康の弱化、社会的地位の劣化・低下、さらには家族関係や私的援助、社会的紐帯の切断、そして、社会（人間の共同的社会）そのものから脱落という全過程を把握する概念である」と捉えている（都留，2000）。

また、新進気鋭の社会学者である樋口明彦は、「社会的排除アプローチは、貧困から社会的排除に至る不平等概念の拡大と社会的包摂という新たな政策目標の導入という社会科学・社会政策上の変化を表している」と捉えたうえで、「人びとが被る多面的な排除に対して多面的な包摂を提示するような複層的なメカニズムとして、社会的包摂を理解することが肝要」として、社会的包摂の内在的ジレンマを吟味したうえで、社会的包摂の複層的メカニズム・モデルを提示している（樋口，2004）。樋口は、「社会的排除アプローチをどの程度日本の現状分析に適用することができるのか、あるいはできないのか、その検討が今後の課題となる」と指摘しているが、以下では、社会的排除の考え方に基づいて、わが国のひとり親家族の現状を位置づけるとともに、社会的排除概念についても検討する（（社）部落解放・人権研究所編，2005も参照）。

まず、これまでの社会的排除概念を参考に、「社会的排除とは、いかなる人にとっても、共同社会で暮らすための最低限の経済的・政治的・社会的・文化的諸権利の不充足・否定・アクセス困難な状況におかれること」と、定義しておきたい。

2. 社会的排除のモデル

図2は、社会的排除概念を視覚的に示すととも

図2 ひとり親家族を排除する社会の構図

に、わが国のひとり親家族が経済的・政治的・社会的・文化的に排除される状況を図示したものである。同時に、ひとり親家族が「排除されている」という事実に対して、だれが排除しているのか、だれが排除された状態を放置しているのかという、排除の主体を明示することをねらいとしている。さらに、経済的・政治的・社会的・文化的排除のメカニズムが相互に関連して、全体として排除システムを成り立たせている様相をも合わせて図示することを試みている。

図2について、概説する。

(1) 社会的排除と全体社会のしくみ

第Iの円内は、当該社会において、経済的・政治的・社会的・文化的なシティズンシップという社会的諸権利を保持しており、現状では、多数で有利な立場にある人びとからなる層を意味する。「社会的に包摂されている層」と捉えておく。第I円と第IIの楕円とに囲まれた範囲は、第Iの円のいずれかの特徴を有していないことによって、第I層が保持している諸権利を同等に保持することの、制限、剥奪、接近困難といった排除された状態にあり、現状では少数で不利な立場にある人び

とからなる層を意味する。「社会的に排除されている層」とする。第IIIの楕円は、第II層の社会的排除を容認、放置、隠蔽するとともに、第I層と第II層との格差を正当化する役割を果たす全体社会のしくみを比喩的に示しており、このようなしくみを生成・維持・容認している主体が、中心の現国家体制ということになる。また、第III層の外側は、先進諸国に共通に観察される社会的動向であり、グローバル化、雇用のフレキシブル化、福祉国家の崩壊、そして、個人主義化などである。

これらの社会的動向が、それぞれの国家における社会的排除の顕在化に影響する点では共通であるが、個々の国家施策によって、社会的に排除される対象や排除の質的・量的状況が異なるのみならず、社会的排除から包摂に向かうのか、あるいは、社会的排除が拡大するのか、大きく左右されることになる。

全体社会のしくみを、社会システムの考え方に依拠して、経済次元・政治次元・社会次元・文化次元に分析的に区分するなら、社会的排除も、経済的・政治的・社会的・文化的次元の多元的な事象として捉えることができる。また、経済的・政

治的・社会的・文化的諸次元の社会的排除の事象が相互に影響するものとも想定される。

(2) ひとり親家族が被る排除の特徴

ひとり親家族が社会的に排除される現象について解説する。

まず、ひとり親家族の親と子どもが排除される契機は、文化的次元において、“標準家族”、“ジェンダー家族”（牟田，2006）でなくなることである。とりわけ、家族主義やジェンダー秩序が根強い国家体制ほど、また、これらの規範から“逸脱”の度合いが高いほど、すなわち、死別よりも離別が、離別よりも未婚が、よりマイナスの評価を受けることになる。具体的な排除例としては、無配偶になることにより配偶者優遇策の恩恵から排除されるし、制度上は育児休業制度があっても、収入が途絶えるために、実際のところアクセス困難となる。また、家事や子育てに協力してもらえない人がないくとも、“自己責任”として公的にも放置されたままであることが少なくない。さらに、ジェンダー秩序が根強いゆえに、母親が子どもを養育するのが当然とみなされて、父子家族にはほとんど公的支援策が講じられていない現状も排除の例である。

経済的次元の例は、ひとり親家族になってから母親が就労する場合、正規雇用で就くことは難しく、非正規雇用で低賃金の職しかないことである。しかし、再就職する女性が非正規雇用で低賃金の職にしか就くことができなくとも、労働政策としては、さほど問題視されてこなかった。なぜなら、ジェンダー秩序のもとでの労働政策は、標準家族を前提に、家計の担い手である男性の賃金保障が中心であり、妻たちは標準家族の中にとどまっている限り、パート就労等の賃金が安くとも、生活に支障をきたすことが少ないとみなされてきたからである（木本，2005）。しかも、女性ひとりの就労では、到底、子どもを養育することができないほど低賃金であっても、最低賃金より上である限り法に抵触することはないのである。それゆえ、母子家族の平均年収が一般世帯の3分の

1程度で、当事者からすれば、生活困窮状態が放置されている、“合法”なのである。

政治的次元では、財政難と少子高齢社会の到来のもと、自己責任・自助努力を口実に、毎年のように福祉予算が削減されているが、国家の歳入を再配分して、すべての国民の生存権確保に尽力するのか、あるいは、ワーキング・プアやホームレスになることを放置し、無策で見ても見ぬふりをするのか、ここでも国家体制が問われる。わが国では、母子家庭の“自立”支援という名目で、2002年に児童扶養手当法等の改定がなされたが、福祉施策の削減により貧困化する母子家族の増加は、“合法的”な社会的排除の拡大にほかならない。

今度は、社会的次元に目を向けると、地域社会において、身内や仲間うちで助け合って仲良くすることは、好ましいことに違いない。しかし、母子家族の母親たちの集まりでは、転入者であるひとり親家族の親子は、よそ者で異質であるとして仲間に入れてもらえず、地域情報のネットワークからはずされ、それでいて、自治会役員やPTA役員等の負担は平等に割り当てられるという話をよく耳にする。また、さまざまな噂をたてられたり、陰口を言われたりするという。“仲間はずし”という排除である。そんななかで、母子家庭で児童虐待事件などが発生すれば、そのことが、また、母子家庭に対する偏見を助長する。

(3) 社会的排除の再生産と拡大

図2に表記できていない事象として、ひとり親家族の子どもの排除がある。ひとり親家族で育っている子どもたちのなかには、親の生活困難ゆえに、さまざまな問題を抱えている子どもがいることが予想されるが、ひとり親家族の子どもに焦点をあてた支援体制はないに等しい。もちろん、ひとり親家族の子どもに限らず、すべての子どもを対象に、子どもの成長を支える支援施策が実施されているなら問題ないが、一般施策も特別施策も不十分であって、言うなれば、子どもという存在が、心身ともに十分に成長することを保障されないまま放置されていると言わざるをえない。

上述のような、ひとり親家族に対する種々の社会的排除が子ども世代にも影響し、貧困の再生産といった兆しもみられるが、ほとんど無策に等しい（青木，2003；宮本，2005）。

社会的排除概念に基づいて、わが国のひとり親家族の現状を捉え直してみると、社会的排除の背後要因として指摘されている経済のグローバル化と労働市場のフレキシブル化によるひとり親の雇用の不安定化、福祉国家の崩壊をカムフラージュするものでしかない、わが国政府の母子世帯に対する給付から自立支援への方転換、そして、母子家庭の貧困化を“個人の選択によるもの”として自己責任・自助努力に帰すような世相も、社会的排除の促進要因として位置づけることができる。

これまで、わが国政府は、ひとり親家族の貧困化のメカニズムについて何ら明確にしてこなかったし、EUのような社会的排除問題として捉えようともしてこなかったが、そのような姿勢自体が、ひとり親家族に対する社会的排除を容認・放置・助長することに機能してきたと言えるのではないだろうか。

V. ひとり親家族の社会的包摂に向けて

1. 社会的包摂のための政策課題

社会的に排除された状態におかれているひとり親家族を、社会的包摂するための政策課題については、すでに、庄司洋子によって包括的な指摘がなされている。すなわち、①就労保障・就労援助、②住宅問題・教育問題に見合った所得保障、③就労と家族生活とを両立できる地域福祉サービスと保育サービス、④専門相談や専門ケア、⑤経過年数や子どもの年齢に基づく家族のライフステージに即した内容の援助、⑥法的・社会的な差別の解消、⑦自らを解放し、自ら連帯して問題解決を図ることのできる自助グループの支援等である（庄司，1997：109）。

そこで、これらの政策課題の実現を後押しする

いくつかの政策理念を提起しておきたい。

(1) 改めて指摘するまでもなく、健康で文化的な最低限の生活保障である。現在の生活保護基準が決して十分とは言えないにもかかわらず、生活保護基準以下での生活を余儀なくされている世帯が少なからず存在している現状がある。標準的なひとり親家族の生活保護基準に見合う年収を、すべてのひとり親家族に保障する手だてを講じることが、生存権保障の最低限の条件と言えるだろう。そのための具体的施策案として、①最低賃金の引き上げ、②フランスの MRA 制度のように、就労収入と生活保護基準額との差額を公的扶助として支出する制度の創設（都留，2000）、③新たな1頭立て馬車構想の提案である。すなわち、夫が手綱を握る1頭立て馬車に妻と子どもが乗るのではなく、ひとり親が1頭立て馬車の手綱を取って、少なくとも自分の食いつ持だけは自分で稼ぎ、子どもの養育負担分は公費でまかなうという考え方である。④別れた親から養育費の取り立てを強制執行するための法的整備などである。

(2) 夫婦・家族単位主義から個人単位主義への転換である。男女の性別にかかわらず、結婚・出産にかかわらず、就労の継続を保障し、妻たちが、夫の被扶養者という地位に甘んじる必要をなくす方向を明確にすることである。将来の労働力不足を是正するうえでも一番の近道だろう。

(3) シティズンシップの権利を保障する社会保障制度の確立である。衣食住の最低限の生活保障にとどまらず、だれもが人として尊重され、自由・平等に、諸権利を行使できることである（武川，2005）。

(4) 社会的排除の再生産と拡大を食い止めるという政策目標を掲げることである。具体的には、子どもの夢を育む支援策の必要性を強調したい。もちろん、ひとり親家族の子どものみならず、家庭的に恵まれないすべての子どものための支援策として創設されることが期待される。

2. 家族社会学の課題は？

最後に、日本の家族社会学研究は、ひとり親家族を排除していないか？と問いたい。家族社会学のみならず、わが国の社会福祉学、社会政策学などの関連分野においても、ひとり親家族を研究テーマに取り上げている研究者は少なく、関連文献も多くない。このような研究状況と、現状のひとり親家族の社会的排除とは関係ないと言えるだろうか。

今回、NFRJ03 データを使用させていただいて、“標準的”な家族経験の人びととひとり親家族の親たちとを可能な限り比較することによって、『全国母子世帯調査』だけでは捉えられない貴重な知見を得ることができた。しかし、同時に、ひとり親家族も含めて、多様な家族類型に焦点をあてて分析するうえで、いくつかの限界にも直面した。例えば、パートナーとの関係は法律婚か非法律婚か、子どもは夫婦の実子かどうかなど、質問項目が用意されていないことである。また、対象年齢が28歳以上であることから、若年層のひとり親経験者を捉えることができなかった。さらに、家事遂行や子育て遂行については、有配偶者のみの限定質問であるため、ひとり親家族の実態を捉えることができなかった。

ないものねだりを承知のうえで、非常に貴重なデータであるからこそ、対象者の多様な家族経験を包括的に捉えることのできるような調査デザインを期待したい。

【注】

- (1) 厚生労働省の『平成10年度全国母子世帯等調査結果の概要』では、平均勤労収入が明示されていないので、比較ができない。
- (2) 『生活保護手帳（2006年度版）』に基づいて計算しているが、詳細は、(神原, 2007)を参照のこと。
- (3) NFRHJ03 データの使用については、日本家族社会学会 全国家族調査委員会の許可を得た。
- (4) 「常用雇用」と「常時雇用」「正規雇用」など、参照した調査によって、用語が不統一であるが、そのまま引用している。

【文 献】

- 青木 紀編著, 2003,『現代日本の「見えない」貧困—生活保護受給母子世帯の現実—』明石書店。
- Bhalla A. S., Lapeyre F., 2004, *Poverty and Exclusion in a Global World, 2nd ed.*, Palgrave Macmillan. (福原宏幸・中村健吾監訳, 2005,『グローバル化と社会的排除』昭和堂)。
- Ezawa A., Fujiwara C., 2005, “Lone Mothers and Welfare-to-Work Policies in Japan and the United States: Towards an Alternative Perspective”, *Journal of Sociology & Social Welfare*, 32(4): 41-63.
- 藤原千紗, 2005,「ひとり親の就業と階層性」社会政策学会編『若者—長期化する移行期と社会政策 社会政策学会誌第13号』法律文化社, 161-175.
- 樋口明彦, 2004,「現代社会における社会的排除のメカニズム」『社会学評論』2-18.
- 神原文子, 2004a,「離婚母子家庭の自立条件」『家族のライフスタイルを問う』勁草書房, 159-178.
- 神原文子, 2004b,「〈教育する家族〉の家族問題」『家族のライフスタイルを問う』勁草書房, 181-202.
- 神原文子, 2005,「ひとり親家庭の現状と課題」北口末広・村井 茂編『人権相談テキストブック』解放出版社, 106-116.
- 神原文子, 2006a,「母子世帯の多くがなぜ貧困なのか？」澤口恵一・神原文子編『第2回家族についての全国調査(NFRJ03)第2次報告書 No. 2』日本家族社会学会全国家族調査委員会, 121-135.
- 神原文子, 2006b,「ひとり親家族の自立支援と女性の雇用問題」『社会福祉研究』97, 鉄道弘済会, 50-58.
- 神原文子, 2007,「ひとり親家族と生活保護」『部落解放』575: 32-36.
- 木本喜美子, 2005,「雇流動化のもとでの家族と企業社会の関係—企業の人事戦略を中心に—」『家族社会学研究』17(2):17-28.
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 2001,『平成10年度全国母子世帯等調査結果の概要』。
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局, 2005,『平成15年度全国母子世帯等調査結果報告』。
- 宮本みち子, 2004,「社会的排除と若者無業—イギリス・スウェーデンの対応」『日本労働研究雑誌』533: 17-26.
- 宮本みち子, 2005,「雇流動化の下での家族形成」『家族社会学研究』17(2): 29-39.
- 牟田和恵, 2006,『ジェンダー家族を超えて—近現代の生/性の政治とフェミニズム』新曜社。
- 日本労働研究機構, 2003,『母子世帯の母への就業支援

- に関する研究』No. 153.
- 大阪市健康福祉局, 2004,『大阪市ひとり親家庭等実態調査報告書』.
- (社)部落解放・人権研究所編, 2005,『排除される若者たち—フリーターと不平等の再生産』解放出版社.
- 生活保護手帳編集委員会編, 2006,『生活保護手帳(2006年度版)』中央法規出版.
- 庄司洋子, 1997,「ひとり親家族の貧困」庄司洋子・杉村宏・藤村正之編『貧困・不平等と社会福祉』有斐閣, 85-112.
- 武川正吾, 2005,「雇用の流動化と生活保障システムの危機」『家族社会学研究』17(2): 40-50.
- 田宮遊子, 2006,「なぜ日本のシングルマザーは貧困なのか」『季刊 ビーブル・プラン』No. 35, 96-103.
- 都留民子, 2000,『フランスの貧困と社会保護』法律文化社.
- 湯澤直美 1998「ひとり親家族支援」庄司洋子・松原康雄・山縣文治編『家族・児童福祉』有斐閣, 185-211.
- 湯澤直美, 2005,「ひとり親家族政策とワークフェア—日本における制度改革の特徴と課題」社会政策学会編『若者—長期化する移行期と社会政策 社会政策学会誌第13号』法律文化社, 92-109.